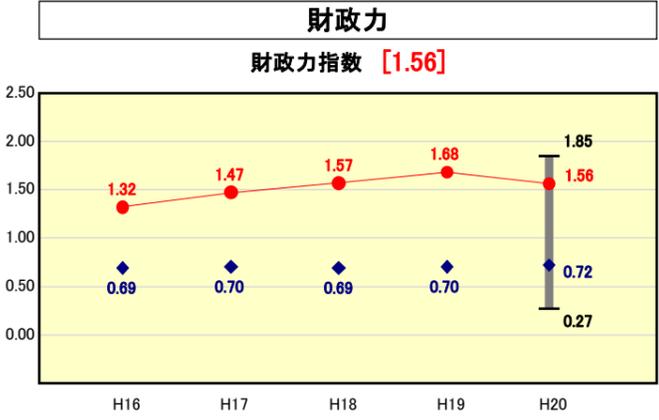


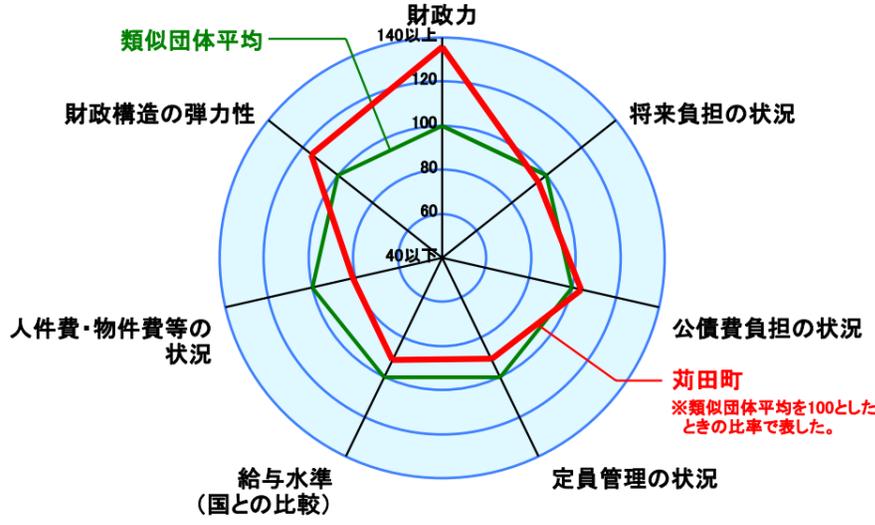
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



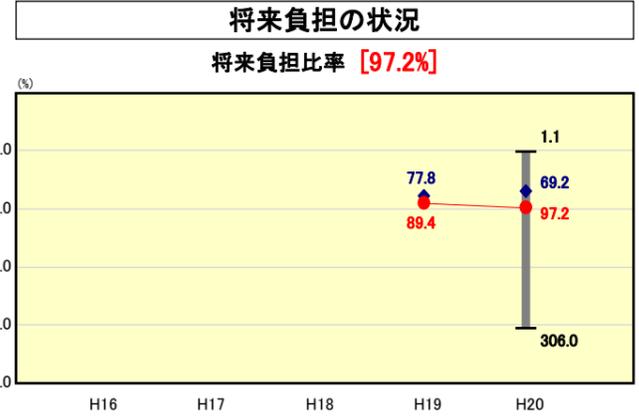
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

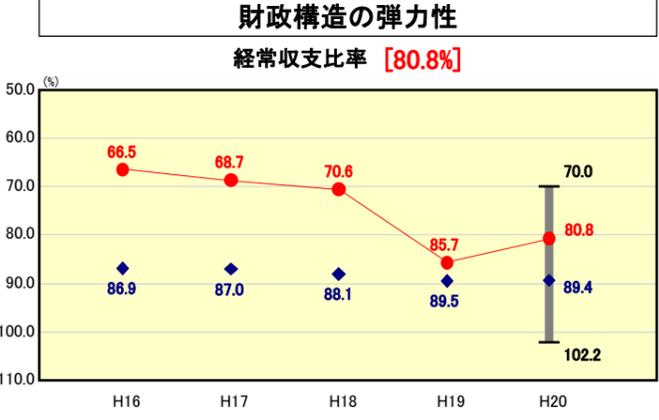
人口	34,227	人(H21.3.31現在)
面積	46.60	km ²
標準財政規模	8,595,233	千円
歳入総額	16,189,804	千円
歳出総額	13,365,170	千円
実質収支	2,541,029	千円



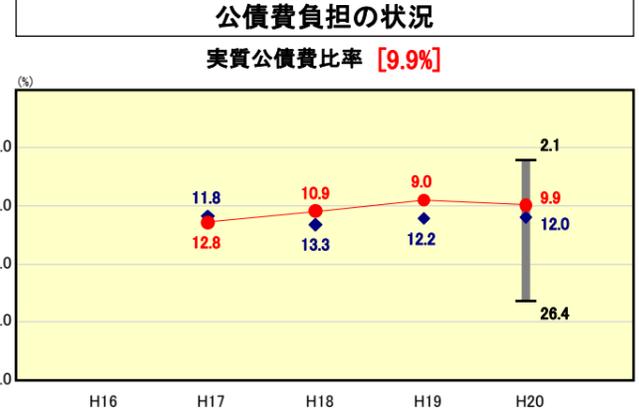
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



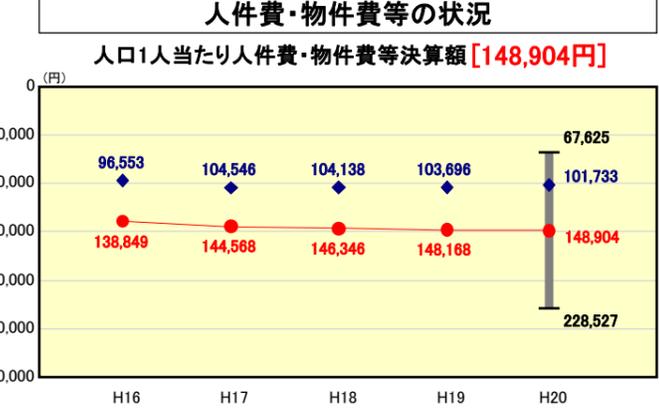
類似団体内順位 69/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



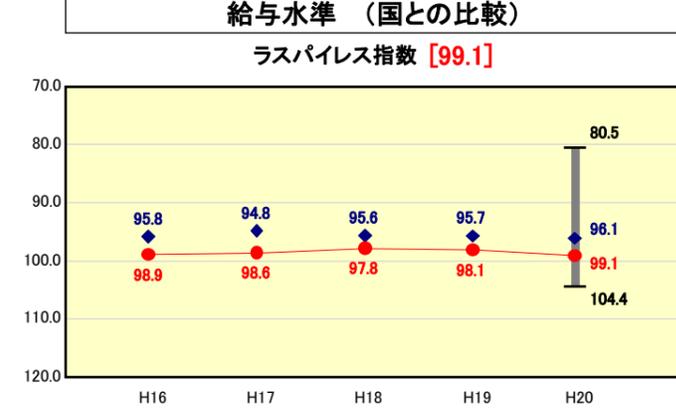
類似団体内順位 12/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



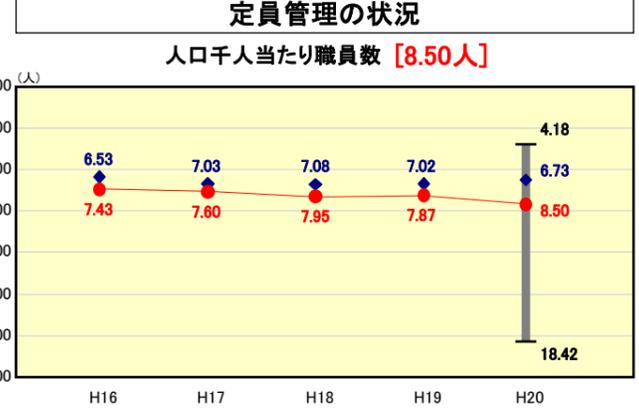
類似団体内順位 41/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 144/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 123/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 128/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数(3カ年平均)
前年までは順調な伸びを見せていたが、景気後退に伴う税収の減により、対前年で0.12の減となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.56となっているが、景気低迷により税収の増加が見込めないことから、今後も歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めたい。

○経常収支比率
平成19年度と比較して税収が伸び、また義務的経費が減少したことにより、対前年で4.9%の減となっている。今後は税収の減額が予想されることから、さらに経常経費の削減を図り、慎重な事業の選択に努めたい。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を大きく上回っている要因は、消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置によるものである。

○ラスパイレス指数
ここ数年、98前後で推移しており適正な水準を保っていると思われるが、今後も国や類似団体の状況も踏まえ、より一層の適正化を図る。

○将来負担比率
平成19年度の税収の大幅な減により、将来負担比率を求める分母の一部である標準財政規模が前年と比較して大幅に減少していることで、対前年7.8%の増となっている。

○実質公債費比率(3カ年平均)
類似団体を2%下回っているものの、平成19年度の税収の大幅な減により、実質公債費比率を求める分母の一部である標準財政規模が前年と比較して大幅に減少していることで、対前年0.9%の増となっている。今後は、事業実施において過度に地方債へ依存しないような財政運営に努めていく。

○人口千人当たり職員数
類似団体を上回っている理由は、消防を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級実施による町費負担教員(17名)の配置によるものである。また対前年0.55人の増となっているが、これは少人数学級拡大のため町費負担教員を増員し、また、将来を見据えた計画的採用を行っているため、一時的に増員となっているものである。今後は、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を行っていく。